

都議会民主党リポート

発行/都議会民主党政調査会
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784
http://www.togikai-minsyuto.jp

東京都議会議員 西多摩選挙区

福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

島田 幸成

○プロフィール

1968年（昭和43年）羽村に生まれ育つ。早稲田大学、英国国立ノッティンガム大学院卒業、現東京都議会議員（2期目）
現 学校法人菅生学園理事長 / 都議会 民主党 政調査副会長 / 都議会 総務委員会委員 / 東京都私学振興審議会委員



至誠一貫

セクハラヤジ問題で決議を提案 いじめ条例で知事の覚悟を求める

平成26年第2回都議会定例会が、6月25日に閉会しました。今定例会では、都議会自民党議員の女性議員に対するセクハラヤジが世論の大きな関心を集めました。

都議会民主党は、ヤジられた女性議員の所属会派と共同で決議を提案するなど、この問題に率先して取り組んできました。また、都が提案したいじめ防止条例をはじめ、女性の活躍推進や高齢者対策、就労支援や東京オリンピック・パラリンピックなどの課題についても、積極的に質疑・提案を行いました。

セクハラヤジは人権侵害 他の発言者も名乗り出よ

平成26年6月18日、都議会の一般質問において、女性議員が、都議会自民党の男性議員から「早く結婚した方がいい」などとヤジられました。このような発言は女性に対する重大な人権侵害であり、また、議会の品位をおとしめ、都民の信頼を失うことにもつながり、決して許されるものではありません。都議会では、「信頼回復に関する決議」が可決成立しました。これと併せて、都議会民主党は、「みんなの党 Tokyo」と共同で、ヤジを発した議員に猛省を求めることや、他の不規則発言をした議員も自ら潔く名乗り出ることなどを盛り込んだ決議も提案しましたが、都議会自民党などの反対で、決議は否決されました。

都はいじめ問題で 子どもと向き合う覚悟を

大津市のいじめ自殺事件が大きな社会問題となった後、平成24年9月と12月にも同様の事件が発生した。都議会民主党は、いじめ対策を講じて終わりにするのではなく、検証、改善の取組を続けることで、いじめを撲滅する覚悟を持たねばならないと主張。

舛添知事は、「いじめは絶対に許されない行為であり、2度と自ら命を絶つ事件が起こらないよう、社会全体で取り組んでいかねばならない。また、いじめ対策の充実を図るとともに、不断の検証を行い、いじめ対策の推進に都として全力で取り組んでいく」と答弁しました。

都議会民主党は、いじめは子どもに対する人権侵害であり、社会全体で子どもの権利を守っていく必要があると考えます。そのため、コミュニティースクールなど地域と連携した学校運営やスクールカウンセラーなどを増員した上で教員と連携して取り組むことやいじめ対策への子どもの参画など、効果的な対策を求めました。



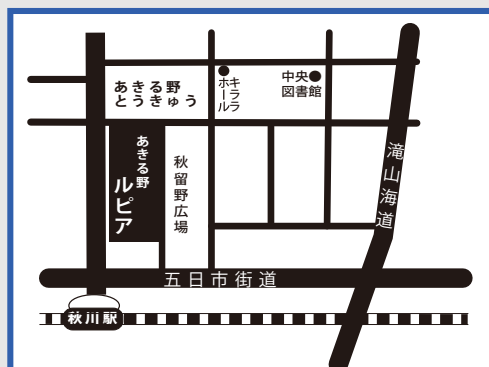
お知らせ 都政報告会を開催します！

とき

9月13日(土)
14:00～15:00

ところ

あきる野ルピア
(あきる野市 秋川 1-8)
☎042-550-4700



東京都地域防災計画修正素案について都に対応を求める

東京都防災計画の中の、風水害編と震災編について質問します。まず、風水害編についてですが、今回の修正の背景には、世界的に多発する大規模水害の発生リスクや大島での災害の教訓を今後の防災計画にどう生かしていくのかなどがあります。実際、多摩西部地域でも2月に起きた大雪や6月9日から10日にかけて大雨が発生し、土砂災害警戒情報が発令されたほか、青梅市では災害対策本部が設置され避難準備情報が発令されるなど防災対策が求められました。

質問1 そこで、大島の土砂災害の教訓も踏まえて、市区町村の行う避難勧告等について、今回の修正素案において、どのように都が支援することとしているのか、伺います。

回答 都は、気象庁から配信された情報を、自動的に市区町村にも発信するとともに、事前に登録した市区町村の防災担当者へも自動メール送信できるシステムを整備・運用することや、住民への伝達手段として、「公共情報 commons」を活用したシステムを整備し、平成26年6月4日より運用を開始した。これにより、放送事業者やポータル事業者等のメディアを通じ、市区町村からの避難情報を直接住民に伝えることが可能になると答えました。

次に、震災編についてですが、今回の修正では、「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」などを踏まえ、島しょ部における津波対策が記載されています。住民の命を守ることが何よりも重要ですが、被害を減らすためには、どこが浸水するのか住民が認識しなければなりません。

質問2 そこで、津波ハザードマップの作成について、修正素案でどのように位置づけられているのか、伺います。

回答 津波ハザードマップは、市区町村が、地域ごとの浸水域を住民、観光客等に示し、迅速かつ確実な避難により人命を守るため、作成・配布するものである。町村の津波防災対策を支援するため、各島における地域ごとの浸水域などについて、より詳細な検討を行った上で、その結果をハザードマップ基本図として島しょ町村に提供すると答えました。

ハザードマップを作成し、ただ配布するだけでなく、住民に認知してもらい、活用してもらわなければなりません。島田都議はしっかりと住民に伝える仕組みを作ることと、津波避難勧誘標識や海拔の表示など充実することも併せて要望しました。 ※島田都議は、この他防災計画修正案に対する6つの質問をしています。詳しくはHPをご覧ください。



大津波が発生するとされる新島を視察



東京都主催の奥多摩合同防災訓練を視察



総務委員会で防災対策を質す島田都議

東京オリンピック会場計画見直しの真意を問う

舛添知事は、東京オリンピック・パラリンピックの会場計画を「改めて、自らの視点で内容を再検討していく」と述べました。

都議会民主党も、整備コストの上昇などが懸念される中、会場計画の見直しを歓迎していますが、一方で、大会成功のためには今まで積み重ねてきたオールジャパン体制での取り組みが欠かせません。

発言の真意について、知事は、レガシーや都民生活への影響、整備コストの高騰などから見直すとし、関係者と真摯に議論を重ねていくと述べました。



2度とあってはならない都立高校の入試採点ミス

都議会民主党は、都立高校の採点ミスに関して、猛省を促すとともに、ミスが判明した後に答案用紙を高校が破棄していたことなど、都教育委員会の体質にも問題があると指摘しました。都議会民主党は採点日を休業日とするなど採点者が専念できる状況をつくること、受験生が自己採点できる仕組みを作ること、採点・点検に外部の目を取り入れることなど、あらゆる方策を検討し、再発防止に向け徹底的に取り組むように求めました。

都は、受験生とその保護者、都民に対してお詫びをした上で、原因究明の実態調査を行い、8月末を目途に抜本的な改善策を策定し、2度とこのような事態を起こさないよう全力で取り組むと答えました。

ご意見ご要望をお寄せ下さい。

.....
.....
.....
.....

連絡先

島田幸成 事務所

島田幸成 検索

〒205-0011 東京都羽村市五ノ神1-8-6 エーケービルはむら2F

TEL : 042-578-9005 FAX : 042-578-9006

E-mail info@yukinari-shimada.net URL http://www.yukinari-shimada.net